

- 問1 日本国憲法第99条では、天皇や国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員がこの憲法を尊重し擁護する義務を負うと定めています。このように、国家権力を持つ側の人々に憲法を守らせることで国民の権利を保障する仕組みは、どのような考え方に基づいていますか。 (2023年 北海道公立入試 類似)
1. 団体自治 2. 法治主義 3. 立憲主義 4. 国民主権
- 問2 日本国憲法の三つの基本原理の構成について説明した文として最も適切なものを、次のうちから選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
1. 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。 2. 「立憲主義」「法の下での平等」とともに、国際協調を推進する「国際主義」で構成されている。 3. 「民主主義」「基本的人権の尊重」とともに、国のあり方を規定する「最高法規」で構成されている。 4. 「国民主権」「社会権の保障」とともに、自衛権を行使する「安全保障主義」で構成されている。
- 問3 天皇が行う国事行為の具体的な内容として、正しいものはどれですか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
1. 最高裁判所の裁判官を、天皇の判断で罷免する 2. 国会の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する 3. 自ら法律案を作成し、国会に提出する 4. 国の予算を審議し、成立させる
- 問4 国民主権の原則に基づき、国民が選出した代表者を通じて政治を行う仕組みを間接民主制と呼びます。この考え方において、日本国憲法第41条で「国権の最高機関」と規定されている機関はどこですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
1. 会計検査院 2. 裁判所 3. 国会 4. 内閣
- 問5 近代民主政治において、政治権力を持つ者も含めたすべての人が、国民によって制定された法に従わなければならないという考え方を何といいですか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
1. 法による統治 2. 法の支配 3. 権力の集中 4. 人の支配
- 問6 日本の法体系は、憲法を頂点とした階層的な構造になっています。この構造において、憲法は国家の「最高法規」と位置づけられています。もしも憲法の条文に反する内容を持つ法律や命令が制定された場合、その法的な扱いはどうになりますか。 (2026年 北海道公立入試 類似)
1. 法律の施行を優先し、憲法は将来的に改正されるまで適用を停止する 2. 憲法に違反する法律や命令は、その効力を有せず無効となる。 3. 新しい法律の内容に合わせて、憲法が自動的に修正される。 4. 国民投票によって、憲法と法律のどちらを優先するかを決定する。
- 問7 日本国憲法の改正手続きについて述べたものとして、憲法の規定に照らして最も適切な説明はどれですか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
1. 衆参各議院において、総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で過半数の賛成を必要とする。 2. 衆参各議院において、総議員の過半数の賛成で国会が発議し、国民投票で3分の2以上の賛成を必要とする。 3. 衆参各議院において、出席議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で過半数の賛成を必要とする。 4. 内閣が憲法改正案を国会に提出し、両議院で過半数の賛成を得たのち、国民投票で過半数の賛成を必要とする。
- 問8 憲法改正の手続きにおいて、国会で改正案が可決された後に実施される「国民投票」の仕組みについて、正しく説明しているものはどれですか。 (2020年 島根県公立入試 類似)
1. 投票権を持つ年齢は満18歳以上であり、有効投票の過半数の賛成が必要である 2. 投票権を持つ年齢は満20歳以上であり、衆参両議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要である 3. 投票権を持つ年齢は満18歳以上であり、有権者総数の過半数の賛成が必要である 4. 投票権を持つ年齢は満20歳以上であり、有効投票の過半数の賛成が必要である
- 問9 日本国憲法において、天皇が行う国事行為にはどのような性質があるか、最も適切な説明を選びなさい。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
1. 国政に関する権限を持ち、自らの判断で条約を締結する行為である 2. 弾劾裁判所を設置し、裁判官を罷免する権限を持つ行為である 3. 内閣の助言と承認を必要とする、形式的・儀礼的な行為である 4. 国会の指名に基づき、最高裁判所長官を指名する行為である
- 問10 1947年の教育改革において、戦前の教育勅語に代わる新しい教育の指針として制定され、個人の尊厳を重んじる民主主義的な教育の根幹を定めた法律は何か、次の中から選びなさい。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
1. 教育基本法 2. 日本国憲法 3. 教育勅語 4. 学校教育法
- 問11 日本国憲法の基本原理をまとめた資料において、国民主権、基本的人権の尊重と並び、憲法の三本柱の一つとして位置づけられている原理は何ですか。二度と戦争の惨禍を繰り返さないという決意のもと、前文と第9条に明記されているものを答えなさい。 (2026年 長野県公立入試 類似)
1. 平和主義 2. 地方自治の原則 3. 天皇の象徴制 4. 三権分立
- 問12 日本国憲法は、通常法律よりも改正の手続きが厳格な「硬性憲法」と呼ばれます。国会が国民に対して憲法の改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件として、正しい説明を選びなさい。 (2024年 愛知県公立入試 類似)
1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成が必要である 2. 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の3分の2以上の賛成が必要である 3. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成が必要である 4. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成が必要である
- 問13 唯一の戦争被爆国である日本が、国是として堅持している「非核三原則」の内容を正しく説明したものはどれですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)
1. 核兵器を「持たず、増やさず、持ち込ませず」という原則 2. 核兵器を「持たず、つくらず、使わせず」という原則 3. 核兵器を「持たず、輸入せず、持ち込ませず」という原則 4. 核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」という原則
- 問14 日本国憲法の三つの基本原理の一つである平和主義に基づき、日本は「非核三原則」を国の方針としています。この原則が提唱された背景やその後の経緯について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 冷戦終結後、東アジアにおける核拡散防止条約（NPT）の批准に代わる独自の防衛指針として策定された。 2. 日本国憲法が制定された際、第9条の平和主義を補完するために憲法の条文の一部として最初から明記されていた。 3. 国際連合への加盟を承認するための条件として、安全保障理事会からの要請を受けて急遽策定されたものである。 4. 当時の佐藤栄作首相によって表明され、この原則の確立を含む平和への貢献が評価され、後にノーベル平和賞が授与された。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 立憲主義	憲法は一般の法律とは異なり、主に国家権力を縛るために存在します。権力を握る人々が憲法を尊重し、その枠組みの中で政治を行うことを求めるこの仕組みは、国家の暴走から国民を守るための重要な知恵です。第99条はこの考え方を具体的に条文として示したものです。
問2	答え 1 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。	日本国憲法は、「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の三つを基本原理として定めています。
問3	答え 2 国会の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する	天皇の国事行為には、国会の指名に基づく内閣総理大臣の任命や、内閣の指名に基づく最高裁判所長官の任命、憲法改正・法律・政令・条約の公布、国会の召集、衆議院の解散などが含まれます。いずれも天皇が自らの意志で決定するのではなく、他機関の決定を受けて形式的に執り行うものです。
問4	答え 3 国会	国民主権の原則の下では、国民が直接政治に参加する機会は限られているため、選挙によって選ばれた代表者が議会で議論を行う形がとられます。国民から選ばれた代表者によって構成される国会は、主権者である国民の意思を最も直接的に反映する場であるため、国権の最高機関として位置づけられています。
問5	答え 2 法の支配	近代民主政治の基本となる原理で、権力者の恣意的な政治を抑え、国民の権利を守るための仕組みです。かつての絶対王政で見られた、王が自由にルールを決める「人の支配」を否定する形で発展しました。
問6	答え 2 憲法に違反する法律や命令は、その効力を有せず無効となる。	日本の法体系では憲法が最高法規であり、いかなる法律、命令、詔勅、または国務に関するその他の行為も、その条規に反する場合は効力を有しません。この仕組みは、国の基本原理である憲法を守り、法の支配を維持するために非常に重要な原則となっています。
問7	答え 1 衆参各議院において、総議員の3分の2以上の賛成で国会が発議し、国民投票で過半数の賛成を必要とする。	日本国憲法第96条では、憲法改正には各議院の「総議員」の3分の2以上の賛成が必要であると定められています。これは「出席議員」ではない点が入試で非常によく問われるポイントです。この高いハードルをクリアして国会が発議したのち、国民投票において「過半数」の賛成を得ることで、初めて改正が承認されます。このように法律よりも改正手続きが厳しく定められている憲法を「硬性憲法」と呼びます。
問8	答え 1 投票権を持つ年齢は満18歳以上であり、有効投票の過半数の賛成が必要である	国民投票法（日本国憲法の改正手続に関する法律）の改正により、憲法改正の国民投票における投票権年齢は、選挙権年齢と同様に満18歳以上と定められました。国会での発議要件（総議員の3分の2以上の賛成）と混同しやすいですが、国民投票の段階で求められるのは「有効投票の過半数」の賛成です。これにより、主権者である国民の意思を直接反映させる仕組みとなっています。
問9	答え 3 内閣の助言と承認を必要とする、形式的・儀礼的な行為である	天皇は日本国および日本国民統合の象徴であり、国政に関する権限を有しません。そのため、憲法に定められた国事行為を行う際には、常に内閣の助言と承認が必要であり、その責任は内閣が負うことになっています。弾劾裁判所の設置は国会の権限であり、天皇の国事行為には含まれません。
問10	答え 1 教育基本法	第二次世界大戦後の民主化改革の一環として制定されました。戦前の軍国主義的な教育を反省し、個人の尊重や真理と平和を希求する人間を育成することを目的としています。この法律により、小学校6年、中学校3年の計9年間で義務教育と定められ、男女共学などの原則も確立されました。
問11	答え 1 平和主義	日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の三つを基本原理（憲法の三本柱）としています。平和主義は、憲法前文で「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し」と述べられているほか、第9条において具体的に規定されています。
問12	答え 3 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成が必要である	日本国憲法第96条により、憲法改正の発議には各議院の「総議員」の3分の2以上の賛成が必要であると定められています。これは、一時的な勢力を持つ政権などによって憲法が容易に変更されることを防ぎ、国家の根本的なルールとしての安定性を保つための仕組みです。「出席議員」ではなく「総議員」を基準とする点は、通常法律（出席議員の過半数で可決）と比べて非常に厳しい条件といえます。
問13	答え 4 核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」という原則	日本の平和主義に基づき、核兵器を所有しない、製造しない、そして他国の核兵器を国内に入れないことを定めた方針です。1967年に当時の佐藤栄作首相が国会で表明して以来、日本政府が守り続けている重要な原則です。
問14	答え 4 当時の佐藤栄作首相によって表明され、この原則の確立を含む平和への貢献が評価され、後にノーベル平和賞が授与された。	非核三原則は、憲法の条文そのものではなく、1967年に佐藤栄作首相が国会答弁で明らかにし、その後の国会決議で日本の公式な方針として確立されたものです。佐藤首相は、沖縄返還の実現とともに、この非核三原則の表明などが評価され、1974年に日本人初となるノーベル平和賞を受賞しました。

- 問1 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案する「発議」を行うために必要な条件として正しいものはどれですか。
(2023年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------|----------------------|-----------------------|-------------------------------------|
| 1. 両議院の出席議員の過半数の賛成 | 2. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成 | 3. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成 | 4. 衆議院の総議員の3分の2以上、および参議院の総議員の過半数の賛成 |
|--------------------|----------------------|-----------------------|-------------------------------------|
- 問2 日本国憲法が定める「国民の三大義務」を整理した資料において、子どもに「普通教育を受けさせる義務」のほかに記載されるべき二つの義務の組み合わせとして、正しいものはどれですか。
(2016年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----------------|----------------|
| 1. 勤労の義務、裁判員として参加する義務 | 2. 公共の福祉に反しない義務、勤労の義務 | 3. 法を守る義務、納税の義務 | 4. 勤労の義務、納税の義務 |
|-----------------------|-----------------------|-----------------|----------------|
- 問3 「法の支配」の原理において、法が政府（行政）に対して果たしている役割として最も適切なものはどれですか。
(2017年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------|
| 1. 政治状況に応じて、政府が法に縛られず柔軟に行動できるようにする役割 | 2. 政府が国民を効率的に管理・統制するための道具としての役割 | 3. 権力者が自らの意志を法律として国民に強制するための役割 | 4. 政府の権力を制限し、国民の権利を守る役割 |
|--------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-------------------------|
- 問4 日本国憲法第96条では、憲法改正の手続きが厳格に定められています。国会が改正案を国民に提示する「発議」を行うために必要な条件と、その後の承認に必要な条件の組み合わせとして、正しいものはどれですか。
(2018年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---------------------------------------|
| 1. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成による発議と、住民投票による過半数の賛成 | 2. 各議院の総議員の過半数の賛成による発議と、国民投票による3分の2以上の賛成 | 3. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、国民投票による過半数の賛成 | 4. 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、最高裁判所による承認 |
|---|--|--|---------------------------------------|
- 問5 日本国憲法が、法律の制定には必要のない「国民投票」を憲法改正の手続きにおいてあえて義務付けている理由として、最も適切な背景はどれですか。
(2016年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 内閣による解散権の行使を抑制し、立法権の優位性を保つための手続きとして設定されたから。 | 2. 憲法は国の最高法規であり、主権者である国民が直接その内容を判断すべきだと考えられているから。 | 3. 国会議員の任期中に憲法の内容が変わると、選挙による付託の範囲を超えてしまうから。 | 4. 地方自治の原則に基づき、各地域住民の意見を国政に反映させる必要があるから。 |
|--|---|---|--|
- 問6 日本国憲法第96条に定められた憲法改正の手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を「発議」するために必要な条件として正しいものはどれですか。
(2019年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------|---------------------|------------------------|--------------------------------------|
| 1. 衆参各議院の出席議員の3分の2以上の賛成 | 2. 衆参各議院の総議員の過半数の賛成 | 3. 衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成 | 4. 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成と、参議院の総議員の過半数の賛成 |
|-------------------------|---------------------|------------------------|--------------------------------------|
- 問7 日本国憲法第99条では、天皇、国務大臣、国会議員、裁判官、その他の公務員が憲法を尊重し擁護する義務を負うことが定められています。このように、憲法によって政治権力を制限し、国民の基本的人権を保障しようとする考え方を何といいますか。
(2025年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|----------|---------|
| 1. 立憲主義 | 2. 法の支配 | 3. 社会契約説 | 4. 国民主権 |
|---------|---------|----------|---------|
- 問8 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な要件について、正しい説明はどれですか。
(2024年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 衆議院と参議院のどちらか一方で、出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする。 | 2. 内閣が改正案を作成し、衆参両院の総議員の過半数の賛成を必要とする。 | 3. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成を必要とする。 | 4. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。 |
|--|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|
- 問9 日本国憲法において、天皇が日本国および日本国民統合の「象徴」として行う「国事行為」の性質について述べた文として、最も適切なものはどれですか。
(2025年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|-------------------------------------|
| 1. 内閣の助言と承認を必要とせず、天皇が国の最高責任者として決定を下す行為である。 | 2. 国会の指名があった場合でも、天皇がその内容を拒否できる実権を伴う行為である。 | 3. 内閣の助言と承認に基づいて行われる、形式的・儀礼的な行為であり、政治的な権能は持たない。 | 4. 天皇自らの判断で行われる、国政に関する権能に基づいた行為である。 |
|--|---|---|-------------------------------------|
- 問10 日本国憲法が掲げる三つの基本原理の一つとして、「日本国の政治のあり方を最終的に決定する権力は、国民が持つ」という考え方を何と呼びますか。
(2021年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|-------------|
| 1. 国民主権 | 2. 三権分立 | 3. 平和主義 | 4. 基本的人権の尊重 |
|---------|---------|---------|-------------|
- 問11 日本の法体系において、頂点に憲法を置き、その下に国会が制定する法律、さらにその下に内閣が制定する命令や行政機関の規則が位置するという、効力の強さに基づいた階層的な構造が見られます。このような構造において、憲法が持つ性質を表す言葉として最も適切なものを選びなさい。
(2021年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|--------|-------|----------|
| 1. 最高法規 | 2. 特別法 | 3. 公法 | 4. 教育基本法 |
|---------|--------|-------|----------|
- 問12 日本国憲法が最高法規として位置づけられている背景には、ある重要な政治上の考え方があります。憲法を制定することによって、政治を行う国家権力を制限し、国民の基本的人権を保障しようとする考え方を何といいますか。
(2023年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 民主主義 | 2. 法の支配 | 3. 立憲主義 | 4. 三権分立 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問13 国会によって憲法改正案が発議された後、改正が成立し、実際に国民に示されるまでのプロセスを説明したものとして、正しい内容はどれですか。
(2023年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 国民投票で3分の2以上の賛成を得た後、内閣総理大臣が速やかにこれを公布する。 | 2. 特別の国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名で公布する。 | 3. 最高裁判所による憲法判断を受け、承認された後に天皇が国事行為として公布する。 | 4. 都道府県知事による投票で過半数の同意を得た後、国会が改めて議決し公布する。 |
|---|--|---|--|
- 問14 1951年にサンフランシスコ平和条約と同時に署名され、日本の安全と極東の平和に寄与するためにアメリカ軍が日本国内に駐留することを認めた条約は何ですか。
(2026年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|-------------|---------------|
| 1. 日米和親条約 | 2. 日米地位協定 | 3. 日米安全保障条約 | 4. 日米相互防衛援助協定 |
|-----------|-----------|-------------|---------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 各議院の総議員の3分の2以上の賛成	憲法は国の最高法規であるため、通常法律案の議決（出席議員の過半数の賛成）よりも厳しい条件が設けられています。衆議院・参議院それぞれにおいて、欠席者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成があって初めて、国会は憲法改正の発議を行うことができます。このように、改正手続きが法律よりも厳格な憲法は硬性憲法と呼ばれます。
問2	答え 4 勤労の義務、納税の義務	日本国憲法は、第26条で「保護する子女に普通教育を受けさせる義務」、第27条で「勤労の義務」、第30条で「納税の義務」を定めています。これらは、個人の権利を保障するだけでなく、民主主義社会を維持し、国家の活動を支えるための最小限の負担として国民に課せられています。「法を守る」ことは国民としての当然の前提ですが、憲法上の「三大義務」には含まれません。
問3	答え 4 政府の権力を制限し、国民の権利を守る役割	法の支配は、法が政府の上位に位置するという構造をとっています。これにより、政府の権力行使をあらかじめ定められた法の範囲内に限定させ、国家による権力の暴走を抑止することで、国民の権利と尊厳を保障する仕組みとなっています。
問4	答え 3 各議院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、国民投票による過半数の賛成	憲法第96条の規定に基づき、憲法改正には二段階の手続きが必要です。まず、衆議院と参議院のそれぞれにおいて、全議員の3分の2以上の賛成を得ることで国会が改正案を「発議」します。その後、国民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成を得ることで、天皇が国民の名で憲法改正を公布します。地方公共団体が実施する住民投票とは性質が異なる点や、衆議院だけでなく参議院でも高い賛成率が求められる点が重要です。
問5	答え 2 憲法は国の最高法規であり、主権者である国民が直接その内容を判断すべきだと考えられているから。	憲法は国の最高法規であり、国家権力を制限し国民の権利を保障する性格を持つため、その内容の変更には国会（代表者）の判断だけでなく、主権者である国民が直接意思表示を行う国民投票のステップが設けられています。これは「国民主権」の原理を具体化した制度であり、法律（国会が制定する）よりも改正手続きを厳格にする「硬性憲法」の特徴でもあります。
問6	答え 3 衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成	憲法は国家の最高法規であるため、通常法律よりも改正が難しい「硬性憲法」としての性質を持っています。法律案の可決は原則として「出席議員の過半数」で可能ですが、憲法改正の発議には、衆議院・参議院のそれぞれにおいて、欠席者や棄権者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成が必要です。これにより、時の政権や一部の勢力によって憲法が安易に変更されることを防ぐ仕組みとなっています。
問7	答え 1 立憲主義	近代以降の憲法は、国民が守るべき義務を定めた「法律」とは異なり、権力者（国家）が暴走して国民の権利を侵害しないよう、政治権力を縛るために作られました。この考え方を立憲主義といい、人権保障を実現するための不可欠な仕組みです。これに対し、権力者が法に従って政治を行うべきとする考え方は「法の支配」と呼ばれます。
問8	答え 4 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする。	日本国憲法第96条では、憲法改正の手続きを厳格に定めています。国会が改正案を国民に提案する「発議」には、衆議院・参議院の両方において、単なる出席者の数ではなく「総議員」の「3分の2以上」の賛成が必要です。この高いハードルにより、時の政権による安易な憲法改正を防ぐ仕組みになっています。
問9	答え 3 内閣の助言と承認に基づいて行われる、形式的・儀礼的な行為であり、政治的な権能は持たない。	日本国憲法第3条および第4条の規定により、天皇は国政に関する権能を持たない「象徴」とされています。そのため、天皇が行う国事行為はすべて内閣の助言と承認を必要とし、内閣がその責任を負う仕組みになっています。これにより、天皇の役割は形式的・儀礼的なものに限定されています。
問10	答え 1 国民主権	日本国憲法の前文には、主権が国民に存することが明記されています。これは、国民が国の政治の方向性を決める最終的な決定権を保持し、政治の正当性は国民に由来するという、わが国の民主政治における最も重要な基本原理です。
問11	答え 1 最高法規	憲法は、法律、命令、規則などあらゆる法形式の中で最も強い効力を持ちます。この性質を最高法規性と呼びます。国家の法体系をピラミッド型の図で表すと、憲法は常にその頂点に位置づけられます。これに対し「基本法」は特定の分野の基本方針を示す法律、「公法」は国家と国民の関係などを規律する法の分類を指すため、最高法規の説明としては不適切です。
問12	答え 3 立憲主義	近代民主政治において、憲法は単なる国の決まりではなく、権力を持つ側（政府や国会など）が勝手なことをして国民の権利を侵害しないように縛る役割を持っています。この「国家権力を抑えることで国民の権利を守る」という基本原則を立憲主義と呼びます。国民が守るべき義務ではなく、権力を制限するルールであるという点が重要です。
問13	答え 2 特別の国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名で公布する。	国会の発議を受けた憲法改正案は、主権者である国民による直接投票（国民投票）に付されます。ここで有効投票の過半数の賛成を得ることで改正が承認されます。承認された改正は、天皇が国民の総意に基づき、国事行為の一つとして「国民の名で」公布することになります。公布の主体が内閣総理大臣ではない点に注意が必要です。
問14	答え 3 日米安全保障条約	1951年、日本が独立を回復したサンフランシスコ平和条約の締結と同じ日に、日米安全保障条約が結ばれました。この条約により、アメリカ軍が日本に基地を置き、日本の防衛と極東の平和を維持する役割を担うことになりました。その後、1960年に現在の条約へと改定され、現在に至るまで日本の安全保障の基盤となっています。

- 問1 日本の領域に関する記述として、沿岸からの距離と水域の名称の組み合わせが正しいものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 沿岸から12海里までを接続水域、200海里までを領海とする | 2. 沿岸から200海里までを排他的経済水域とし、その外側を領海とする | 3. 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする | 4. 沿岸から200海里までを領海、12海里までを排他的経済水域とする |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
- 問2 国会が憲法改正の発議を行った後、その改正案を確定させるために必要な「国民の承認」の手続きとその基準について正しく説明したものはどれですか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|----------------------------------|--|----------------------------------|
| 1. 国民投票が行われ、その過半数の賛成を必要とする | 2. 各都道府県の議会において、4分の3以上の自治体の承認を得る | 3. 次に行われる衆議院議員総選挙において、改正案を支持する政党が過半数の議席を得る | 4. 国民投票が行われ、有効投票の3分の2以上の賛成を必要とする |
|----------------------------|----------------------------------|--|----------------------------------|
- 問3 地方公共団体が独自に制定する「条例」と、国会が制定する「法律」の関係性について、法の優先順位の観点から説明したものととして適切なものはどれですか。 (2026年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 条例と法律の内容が異なる場合は、常に最新の日付で制定された方が優先される。 | 2. 条例は内閣が制定する「命令」よりも強い効力を持つため、法律と同等の地位にある。 | 3. 条例は特定の地域にのみ適用されるため、全国一律の法律よりも常に優先される。 | 4. 条例は、法律の範囲内で制定されなければならない、法律に違反することはできない。 |
|--|--|--|--|
- 問4 憲法改正の手続きにおいて、国会による発議から改正が成立し、実際に人々に知らされるまでの流れを説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 国会が発議し、閣議決定を経て国民投票を実施した後、内閣総理大臣が公布する。 | 2. 最高裁判所が違憲審査を行い、国民投票で過半数の賛成を得た後、国会が発議する。 | 3. 国民が署名を集めて発議し、国会で3分の2以上の賛成を得た後、天皇が国事行為として承認する。 | 4. 国会が発議し、国民投票による承認を得た後、天皇が国民の名において公布する。 |
|--|---|--|--|
- 問5 近代民主政治において、憲法は単なる国のルールではなく、政府の権力を縛ることで国民の自由や権利を不当に侵害させないようにする役割を持っています。このような、憲法に基づいて政治を行うべきであるという考え方を何といいますか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 人の支配 | 2. 立憲主義 | 3. 法治主義 | 4. 民主主義 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問6 日本国憲法第96条では、憲法の改正手続きについて規定されています。この手続きにおいて、通常法律の制定（出席議員の過半数の賛成）と比較して、憲法改正の提案（発議）を行うために必要な条件として正しいものを選んでください。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 国会での議決は不要であり、国民投票の過半数の賛成のみで成立する | 2. 衆議院で可決された後、参議院で過半数の賛成があればよい | 3. 各議院の出席議員の4分の3以上の賛成が必要である | 4. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要である |
|------------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|----------------------------|
- 問7 国家権力の乱用を防ぎ、国民の自由や権利を守るために、政治を行う政府や君主などの権力者も法に従わなければならないという原則を何と呼びますか。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 法の支配 | 2. 立憲主義 | 3. 法治主義 | 4. 人の支配 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問8 日本国憲法において、国民に課されている「三大義務」の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|--|-----------------------------|------------------------------------|
| 1. 勤労の義務、兵役の義務、納税の義務 | 2. 職業を選択する義務、納税の義務、保護する子女に普通教育を受けさせる義務 | 3. 勤労の義務、納税の義務、憲法を尊重し擁護する義務 | 4. 勤労の義務、納税の義務、保護する子女に普通教育を受けさせる義務 |
|----------------------|--|-----------------------------|------------------------------------|
- 問9 日本国憲法における天皇の地位と役割に関する記述として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 天皇の地位は主権の存する日本国民の総意に基づくものであり、天皇は国政に関する権能を有しない | 2. 天皇は世襲によってその地位を継承し、国の予算の作成や条約の締結を単独で行う | 3. 天皇は日本国の主権者として、内閣の助言と承認を得ることなく、自らの判断で法律を公布する | 4. 天皇は国民統合の象徴として、内閣総理大臣を自由に任命できる政治的な最高権限を持つ |
|--|--|--|---|
- 問10 国民主権の原則に基づき、国民が選出した代表者を通じて政治を行う仕組みを間接民主制と呼びます。この考え方において、日本国憲法第41条で「国権の最高機関」と規定されている機関はどこですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|-------|-------|
| 1. 裁判所 | 2. 会計検査院 | 3. 内閣 | 4. 国会 |
|--------|----------|-------|-------|
- 問11 日本国憲法が公布された直後に中学生向けの副読本として発行された『あたらしい憲法のはなし』の中では、兵隊も軍艦も飛行機も持たないことや、よその国と争いごとが起こってもおだやかに相談して決めることが説かれています。このように、二度と戦争をせず、国際紛争を解決する手段として武力を行使しないことを宣言している憲法の基本原則を選びなさい。 (2018年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|---------|-------------|---------|
| 1. 国際協力主義 | 2. 平和主義 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 国民主権 |
|-----------|---------|-------------|---------|
- 問12 天皇が行う国事行為のうち、最高裁判所長官および内閣総理大臣に関する記述として正しいものを選びなさい。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|-------------------------------|---------------------------|---------------------------------|
| 1. 内閣の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する | 2. 最高裁判所の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する | 3. 内閣の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する | 4. 最高裁判所の助言と承認に基づいて、内閣総理大臣を指名する |
|----------------------------|-------------------------------|---------------------------|---------------------------------|
- 問13 日本国憲法前文には、「日本国民は、正当に（ ）された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し」と記されています。文中の（ ）に当てはまる語句として最も適当なものはどれですか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 推薦 | 2. 選挙 | 3. 任命 | 4. 指名 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問14 日本国憲法の改正手続きにおいて、国民の直接的な意思表示が求められる「国民投票」が行われる段階として、最も適切な説明はどれか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 内閣が憲法改正案を作成した後、国会で審議を行う前に国民の意向を確認するために行われる。 | 2. 衆議院で出席議員の過半数の賛成があった後、参議院での審議を省略するかどうかを決めるために行われる。 | 3. 衆参各議院で総議員の3分の2以上の賛成により国会が発議した後、承認を得るために行われる。 | 4. 国会で改正案が成立し、天皇が国民の名において公布した後、事後承諾を得るために行われる。 |
|--|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする	国際法（国連海洋法条約）に基づき、沿岸国の主権が及ぶ範囲である領海は12海里、漁業資源や鉱物資源に対する主権的権利が認められる排他的経済水域（EEZ）は200海里と定められています。日本の領土周辺においても、この規定に従って水域が設定されています。
問2	答え 1 国民投票が行われ、その過半数の賛成を必要とする	国会が憲法改正案を発議した後は、主権者である国民が直接判断を下す「国民投票」が行われます。この投票において賛成が「過半数」を得ることで、憲法改正は正式に成立します。このプロセスは、国の最高法規を改める最終的な決定権が国民にあるという「国民主権」の原則を具体的に示した制度です。国民投票で承認された改正案は、天皇が国民の名で公布します。
問3	答え 4 条例は、法律の範囲内で制定されなければならない、法律に違反することはできない。	地方自治法や憲法第94条において、地方公共団体は「法律の範囲内」で条例を制定できると規定されています。これは、法の階層構造において法律が条例よりも上位にあることを意味します。したがって、法律が禁止している行為を条例で自由に許可するといった、法律の趣旨を逸脱するような定めは認められません。
問4	答え 4 国会が発議し、国民投票による承認を得た後、天皇が国民の名において公布する。	憲法改正の最終的な成立プロセスは、国会による「発議」、国民投票による「承認」、そして天皇による「公布」という順序で行われます。天皇が憲法改正を公布することは、日本国憲法第7条に定められた「国事行為」の一つであり、その際は「国民の名において」行われることが憲法第96条に明記されています。
問5	答え 2 立憲主義	立憲主義は、憲法を最高法規として政府の権力を制限し、国民の基本的人権を保障しようとする近代民主政治の根本的な原則です。これは、時の権力者が自分の思い通りに政治を行う「人の支配」を否定し、あらかじめ定められた法によって政治を行う「法の支配」を具体化するための仕組みです。
問6	答え 4 各議院の総議員の3分の2以上の賛成が必要である	日本国憲法は改正手続きが法律よりも困難な「硬性憲法」です。具体的には、衆議院・参議院それぞれにおいて「総議員の3分の2以上」の賛成による発議が必要であり、さらにその後の国民投票で過半数の賛成を得なければなりません。このように、法律（原則として出席議員の過半数）よりも高いハードルを課すことで、慎重な議論を促しています。
問7	答え 1 法の支配	権力者も国民が定めた法に従わなければならないという原則を「法の支配」といいます。これにより権力の乱用が抑えられ、国民の権利や自由が守られます。
問8	答え 4 勤労の義務、納税の義務、保護する子女に普通教育を受けさせる義務	日本国憲法は、第26条第2項で「保護する子女に普通教育を受けさせる義務」、第27条第1項で「勤労の義務」、第30条で「納税の義務」をそれぞれ定めています。「憲法を尊重し擁護する義務」は天皇や公務員に課せられたものであり、国民の義務とは区別されます。また、職業選択は憲法第22条で保障された「権利」であり、兵役の義務は日本国憲法には存在しません。
問9	答え 1 天皇の地位は主権の存する日本国民の総意に基づくものであり、天皇は国政に関する権能を有しない	日本国憲法では「国民主権」の原則に基づき、天皇は日本国および日本国民統合の「象徴」と位置付けられています。天皇は憲法に定められた形式的・儀礼的な「国事行為」のみを行い、政治に関する実権（国政に関する権能）は持っていません。また、これらの国事行為を行う際には、常に内閣の助言と承認が必要であり、内閣がその責任を負う仕組みになっています。
問10	答え 4 国会	国民主権の原則の下では、国民が直接政治に参加する機会は限られているため、選挙によって選ばれた代表者が議会で議論を行う形がとられます。国民から選ばれた代表者によって構成される国会は、主権者である国民の意思を最も直接的に反映する場であるため、国権の最高機関として位置づけられています。
問11	答え 2 平和主義	日本国憲法は、前文と第9条において、二度と戦争の惨禍を繰り返さないという決意を表明しています。この原則は、戦力を持たず、国の権利としての戦争を認めない「戦争放棄」を具体的に定めたものであり、日本国憲法を支える三つの基本原則の一つに数えられます。選択肢にある「国際協力主義」も憲法が掲げる重要な姿勢ですが、武力の不保持や戦争の放棄を直接指す原則は平和主義となります。
問12	答え 1 内閣の指名に基づいて、最高裁判所長官を任命する	天皇は、内閣の指名に基づいて最高裁判所長官を「任命」します。一方で、内閣総理大臣については国会の指名に基づいて「任命」します。天皇が行うのはあくまで形式的な任命行為であり、実際に誰にするかを決定（指名）するのは内閣や国会といった他の機関です。なお、条約の公布や国務大臣の任命も天皇の国事行為に含まれます。
問13	答え 2 選挙	日本国憲法前文では、国民主権の原理に基づき、国民自らが選んだ代表者によって政治が行われる「間接民主制（代表民主制）」を採用することを宣言しています。そのため、国民の代表者は主権者である国民によって「正当に選挙された」者でなければなりません。「任命」や「指名」は、特定の地位にある者が他の役職者を決める際などに使われる言葉であり、国民が代表を選ぶ手段としては不適切です。
問14	答え 3 衆参各議院で総議員の3分の2以上の賛成により国会が発議した後、承認を得るために行われる。	憲法改正には厳格な手続きが必要です。まず、衆議院と参議院のそれぞれで、全議員（欠席者を含めた総数）の3分の2以上の賛成を得て国会が「発議」します。その後、主権者である国民による国民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成を得ることで改正が成立します。このように、代表者（国会）だけでなく国民自身が直接決定に関与する仕組みは、日本国憲法が改正の困難な「硬性憲法」であることの裏付けでもあります。

- 問1 日本国憲法が定める三つの基本原理の一つであり、国家の政治のあり方を最終的に決定する権力は国民にあるとする原則を何というか、名称を選びなさい。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|-------------|---------|
| 1. 法の支配 | 2. 民主主義 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 平和主義 |
|---------|---------|-------------|---------|
- 問2 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案する「発議」を行うために必要な条件として正しいものはどれですか。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|--------------------|-------------------------------------|-----------------------|
| 1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成 | 2. 両議院の出席議員の過半数の賛成 | 3. 衆議院の総議員の3分の2以上、および参議院の総議員の過半数の賛成 | 4. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成 |
|----------------------|--------------------|-------------------------------------|-----------------------|
- 問3 日本国憲法の前文では、「主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」と記されています。これに基づき、国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にあるという考え方を何といいますか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|-------------|---------|
| 1. 国民主権 | 2. 天皇主権 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 平和主義 |
|---------|---------|-------------|---------|
- 問4 生徒会が「学校の最高規則」を作る際に参考にした、明治時代の大日本帝国憲法における権利と義務のあり方について述べたものとして、正しいものはどれか。当時の社会状況を踏まえて答えなさい。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 国民は「臣民」と呼ばれ、法律の範囲内においてのみ、言論や結社などの自由が認められていた。 | 2. 天皇の権限を制限するために、三権分立が徹底され、司法権が内閣や軍部から完全に独立して運用されていた。 | 3. 人種、信条、性別などによる差別は一切禁じられ、すべての人に法の下での平等が完全に確立されていた。 | 4. 国民の基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、いかなる場合も法律より優先して保障されていた。 |
|---|---|---|--|
- 問5 日本国憲法における天皇の地位と「国事に関する行為」の仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 天皇は国政に関する実質的な権限を持っており、内閣の助言を参考に自らの判断で衆議院を解散する。 | 2. 天皇は法律や条約の内容を審査し、それらを承認するかどうかを決定する権限を持っている。 | 3. 天皇が行う国事に関する行為にはすべて内閣の助言と承認が必要であり、その責任は内閣が負う。 | 4. 最高裁判所長官や内閣総理大臣の任命は、天皇が自らの意志に基づいて候補者を選んだ上で行う。 |
|---|---|---|---|
- 問6 日本国憲法が保障する基本的人権の体系において、個人が自由に住む場所を定めたり、別の場所へ移動したりすることができる「居住・移転の自由」は、どの権利の一部として位置づけられているか。 (2018年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------|----------|----------|
| 1. 経済活動の自由 | 2. 社会権 | 3. 精神の自由 | 4. 身体の自由 |
|------------|--------|----------|----------|
- 問7 日本国憲法が徹底した平和主義を採用した背景や、憲法の前文で述べられている考え方として適切なものはどれですか。 (2026年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---------------------------------------|---|--|
| 1. 第二次世界大戦の惨禍を反省し、国際平和を誠実に希求して平和のうちに生存する権利を確認するため。 | 2. 冷戦構造の中で、周辺諸国との軍事同盟を強化することを目的としたため。 | 3. 国連平和維持活動（PKO）へ参加することを憲法制定時の最優先事項としたため。 | 4. 他国からの攻撃に対してのみ、自衛のための軍隊を保持できると憲法本文に明記するため。 |
|--|---------------------------------------|---|--|
- 問8 日本は憲法の平和主義に基づき、国際社会で核兵器の廃絶を強く訴えています。この姿勢の背景にある歴史的事実と、それに関連する日本の立場についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2016年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 全国各地での空襲により多くの都市が焼き払われた経験から、核兵器に限らずあらゆる兵器の製造を完全に禁止している。 | 2. 第二次世界大戦での敗戦の結果、主権を制限されているため、核兵器の保有について他国から許可が得られない状況にある。 | 3. 広島・長崎への原子爆弾投下により甚大な被害を受けた「唯一の被爆国」として、核兵器の非人道性を伝える役割を担っている。 | 4. 原子爆弾を開発した技術を平和利用に転換するため、世界で最も多くの原子力発電所を運営する義務を負っている。 |
|--|---|---|---|
- 問9 日本の防衛体制において、軍事組織が政治の力によって民主的に統制される「文民統制（シビリアン・コントロール）」の原則が採用されています。この原則に基づき、自衛隊の最高指揮官として、最高の指揮監督権を持つ役職として正しいものを選びなさい。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-----------|----------|---------|
| 1. 天皇 | 2. 内閣総理大臣 | 3. 衆議院議長 | 4. 防衛大臣 |
|-------|-----------|----------|---------|
- 問10 日本国憲法が国家の最高法規であることに鑑み、その内容を変更する手続きは法律の制定よりも厳格に定められています。国会が国民に対して憲法改正の案を提案する「発議」を行うために必要な条件として、正しい説明を選びなさい。 (2020年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---------------------------------------|
| 1. 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ総議員の三分の二以上の賛成が必要である | 2. 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ出席議員の三分の二以上の賛成が必要である | 3. 衆議院で総議員の三分の二以上、参議院で総議員の過半数の賛成が必要である | 4. 衆議院と参議院の総議員を合わせた総数の三分の二以上の賛成が必要である |
|--|---|--|---------------------------------------|
- 問11 近代的な独立国家が成立し、国際法上で主権国家として認められるために必要とされる「国家の三要素」として、正しい組み合わせを選択肢から選んでください。 (2025年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|---------------|-------------|-------------|
| 1. 国民・領土・外交権 | 2. 住民・主権・平和主義 | 3. 民族・領土・政府 | 4. 国民・領域・主権 |
|--------------|---------------|-------------|-------------|
- 問12 日本の政治制度において、主権者である国民が選挙によって選ばれた代表者を通じて政治を行う「間接民主制」を補うものとして、国民が直接、政治的意思決定に参加する「直接民主制」的な要素が含まれています。この直接民主制に該当する制度の組み合わせとして適切なものはどれか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------------------|
| 1. 地方議会議員の選挙、地方自治体の首長の選挙 | 2. 内閣総理大臣の指名、国会による弾劾裁判 | 3. 衆議院議員総選挙、参議院議員通常選挙 | 4. 憲法改正の国民投票、最高裁判所裁判官の国民審査 |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------------------|
- 問13 日本国憲法に定める天皇の役割や行為についての説明として正しいものを一つ選びなさい。 (2026年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------|-----------------------------|---------------------------|---------------------------------|
| 1. 天皇は国の政治を行う実質的な権限を有している。 | 2. 最高裁判所長官の指名は、天皇が自らの判断で行う。 | 3. 政令の制定は、天皇が行う国事行為に含まれる。 | 4. 天皇が国事行為を行うには、内閣の助言と承認が必要である。 |
|----------------------------|-----------------------------|---------------------------|---------------------------------|
- 問14 天皇が行う国事行為には、法律や条約の「公布」や「国会の召集」などが含まれます。これらの行為が行われる際に必ず満たしていなければならない条件はどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 国会が3分の2以上の賛成で、天皇にその行為を依頼すること | 2. 都道府県知事の代表が立ち会い、国民の合意を確認すること | 3. 内閣が助言と承認を行い、その行為に対して責任を負うこと | 4. 最高裁判所が事前に内容を審査し、違憲でないことを確認すること |
|---------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 国民主権	日本国憲法はその前文において、主権が国民に存することを宣言しています。これは、主権が天皇にあるとされていた大日本帝国憲法からの大きな転換を意味しており、政治の正当性の根拠を国民に求める民主主義の根本的な考え方です。
問2	答え 1 各議院の総議員の3分の2以上の賛成	憲法は国の最高法規であるため、通常の法律案の議決（出席議員の過半数の賛成）よりも厳しい条件が設けられています。衆議院・参議院それぞれにおいて、欠席者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成があって初めて、国会は憲法改正の発議を行うことができます。このように、改正手続きが法律よりも厳格な憲法は硬性憲法と呼ばれます。
問3	答え 1 国民主権	日本国憲法の三大原理の一つであり、国の政治を最終的に決める力が国民にあることを指します。かつての大日本帝国憲法では、統治権を総攬（そうらん）する天皇に主権がありましたが、現行憲法では国民が主権者であることが明記されました。これにより、国民は選挙などを通じて政治に参加し、その代表者を通じて国の進むべき方向を決定します。
問4	答え 1 国民は「臣民」と呼ばれ、法律の範囲内においてのみ、言論や結社などの自由が認められていた。	大日本帝国憲法において、国民は天皇に従う「臣民」と位置づけられていました。言論、出版、集会、結社といった自由や権利は認められていたものの、それはあくまで「法律の範囲内」という条件付きのものでした。つまり、法律によってその権利を制限することが可能であったという点が、現在の日本国憲法との決定的な違いです。また、主権者は天皇であり、帝国議会は天皇の立法権を助ける「協賛」という形をとっていました。
問5	答え 3 天皇が行う国事に関する行為にはすべて内閣の助言と承認が必要であり、その責任は内閣が負う。	憲法第3条および第7条により、天皇の国事に関する行為には「内閣の助言と承認」が必要であると定められています。これは、天皇が政治的な実権を持たず、象徴としての役割に専念するための仕組みです。天皇が行った行為の結果については、助言と承認を与えた内閣が法的な責任を負うことになります。天皇が自ら候補者を選んだり、法律や条約の内容を審査したりすることはありません。
問6	答え 1 経済活動の自由	日本国憲法における自由権は、精神の自由、身体の自由、経済活動の自由の3つの柱で構成されています。居住・移転の自由は、職業選択の自由や財産権とともに、個人が経済的な基盤を築くための活動を行う上で不可欠な権利であるため、経済活動の自由に含まれます。
問7	答え 1 第二次世界大戦の惨禍を反省し、国際平和を誠実に希求して平和のうちに生存する権利を確認するため。	日本国憲法は、第二次世界大戦による甚大な被害と深い反省に基づき制定されました。前文では「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し」と述べ、平和のうちに生きる権利（平和的生存権）を掲げています。第9条はこの理念を具体化させたもので、国際協力による恒久平和の実現を目的としています。
問8	答え 3 広島・長崎への原子爆弾投下により甚大な被害を受けた「唯一の被爆国」として、核兵器の非人道性を伝える役割を担っている。	日本の平和主義や核兵器に対する方針は、広島・長崎での悲劇的な被爆体験が原点となっています。核兵器は一度の爆発で都市を壊滅させ、放射線による後遺症を長くもたらす非人道的な兵器です。日本は、この被害を直接受けた唯一の国という歴史的背景があるからこそ、国際会議などを通じて核兵器のない世界の実現を訴える道義的な責任と説得力を持っています。
問9	答え 2 内閣総理大臣	日本では、過去の軍部暴走の反省から、職業軍人ではない政治家（文民）が軍事組織を統制する文民統制（シビリアン・コントロール）の原則を徹底しています。そのため、内閣の首長である内閣総理大臣が、行使主体として自衛隊に対する最高の指揮監督権を持っています。防衛大臣は内閣総理大臣の指揮監督を受けて自衛隊の隊務を統括する立場にあります。
問10	答え 1 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ総議員の三分の二以上の賛成が必要である	憲法改正の手続きを定めた憲法第96条では、改正案の発議には衆議院と参議院のそれぞれにおいて「総議員」の「三分の二以上」の賛成が必要であると規定されています。これは通常の法律案が「出席議員の過半数」で可決されるのに比べて非常に厳しい条件であり、安易な憲法改正を防ぐ仕組み（硬性憲法）としての役割を果たしています。選択肢にある「出席議員」ではなく「総議員」が基準となる点が重要なポイントです。
問11	答え 4 国民・領域・主権	国際法において国家が成立するためには、そこに住む人々である「国民」、国家の権限が及ぶ範囲である「領域」、そして他国からの干渉を受けずに政治を決定する最高の権力である「主権」の3つが備わっている必要があります。なお、「領域」は陸地である領土だけでなく、領海や領空も含まれる概念です。
問12	答え 4 憲法改正の国民投票、最高裁判所裁判官の国民審査	日本国憲法は間接民主制（代表民主制）を原則としていますが、重要な意思決定については国民が直接参加する仕組みを導入しています。憲法第96条に定められた「憲法改正の国民投票」や、憲法第79条に定められた「最高裁判所裁判官の国民審査」は、国民が直接その成否や罷免の判断を下すため、直接民主制的な性格を持つ制度です。一方、地方議会議員や国会議員の選挙は、国民の代表者を選ぶプロセスであるため間接民主制に分類されます。
問13	答え 4 天皇が国事行為を行うには、内閣の助言と承認が必要である。	天皇は日本国および日本国民統合の象徴であり、国政に関する権限を有しません。天皇が国事行為を行うには内閣の助言と承認が必要であり、内閣がその責任を負います。なお、政令の制定や最高裁判所長官の指名は内閣が行います。
問14	答え 3 内閣が助言と承認を行い、その行為に対して責任を負うこと	天皇は「国政に関する権能を有しない」ため、国事行為が天皇個人の政治的判断で行われることはありません。憲法第3条により、すべての国事行為には内閣の助言と承認が必要であり、その結果生じる政治的責任はすべて内閣が負うことによって、象徴天皇制の原則が守られています。

- 問1 沿岸から200海里までの範囲に設定される排他的経済水域において、沿岸国に認められている権利の説明として最も適切なものはどれですか。
(2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 漁業資源や海底資源の調査、およびそれらを利用する権利 | 2. 他国の船舶の通行や航空機の上空飛行を全面的に禁止する権利 | 3. 沿岸から12海里以内の領海と全く同じ範囲の主権を行使する権利 | 4. 他国の経済活動を制限し、自国の軍事拠点としてのみ利用する権利 |
|-------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
- 問2 日本国憲法第1条では、天皇は日本国および日本国民統合の象徴であると規定されています。この象徴としての地位が、どのような根拠に基づいているかを示したものとして、正しい記述を選びなさい。
(2021年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------|-------------------|------------------|-----------------|
| 1. 主権の存する日本国民の総意 | 2. 基本的人権に基づく天皇の権限 | 3. 国際社会における平和の希求 | 4. 歴史的な伝統と国権の発動 |
|------------------|-------------------|------------------|-----------------|
- 問3 国家の領域は、領土、領海、領空の3つから構成されます。このうち、領海と領空の範囲について正しく述べたものはどれですか。
(2024年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 領海は沿岸から200海里までの範囲であり、領空は領土の上空のみに限定される。 | 2. 領海は沿岸から200海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。 | 3. 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。 | 4. 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土の上空のみに限定される。 |
|---|--|---|--|
- 問4 日本国憲法に定める天皇の役割や行為についての説明として正しいものを一つ選びなさい。
(2026年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------|----------------------------|---------------------------------|-----------------------------|
| 1. 政令の制定は、天皇が行う国事行為に含まれる。 | 2. 天皇は国の政治を行う実質的な権限を有している。 | 3. 天皇が国事行為を行うには、内閣の助言と承認が必要である。 | 4. 最高裁判所長官の指名は、天皇が自らの判断で行う。 |
|---------------------------|----------------------------|---------------------------------|-----------------------------|
- 問5 日本国憲法には三つの基本原理がある。「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに掲げられ、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇または武力の行使を永久に放棄することを定めた原理を何というか。
(2023年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 民主主義 | 2. 法の支配 | 3. 立憲主義 | 4. 平和主義 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問6 日本国憲法改正の手続きにおける、発議から公布までの流れを表した記述として、正しく説明しているものはどれですか。
(2026年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 内閣が憲法改正案を提出して発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得た後、内閣総理大臣が公布する。 | 2. 国会で各議院の総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得た後、最高裁判所長官が公布する。 | 3. 国会で各議院の出席議員の過半数の賛成により発議され、国民投票で有効投票の3分の2以上の賛成を得た後、天皇が国民の名において公布する。 | 4. 国会で各議院の総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名において公布する。 |
|---|---|---|--|
- 問7 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件として正しいものはどれですか。
(2024年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|---|---|
| 1. 衆議院と参議院のそれぞれにおいて、出席議員の三分の二以上の賛成を必要とする | 2. 衆議院と参議院のそれぞれにおいて、総議員の過半数の賛成を必要とする | 3. 衆議院と参議院のそれぞれにおいて、総議員の三分の二以上の賛成を必要とする | 4. 衆議院で総議員の三分の二以上の賛成があれば、参議院の議決を問わずに提案できる |
|--|--------------------------------------|---|---|
- 問8 「法の支配」の考え方を具体化するために、憲法を制定して政治権力を制限し、国民の権利を保障しようとする仕組みを何といいますか。
(2023年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|----------|---------|
| 1. 議院内閣制 | 2. 直接民主制 | 3. 民主集中制 | 4. 立憲主義 |
|----------|----------|----------|---------|
- 問9 日本の領域に関する記述として、沿岸からの距離と水域の名称の組み合わせが正しいものはどれですか。
(2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする | 2. 沿岸から12海里までを接続水域、200海里までを領海とする | 3. 沿岸から200海里までを排他的経済水域とし、その外側を領海とする | 4. 沿岸から200海里までを領海、12海里までを排他的経済水域とする |
|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
- 問10 日本国憲法が定める「基本的人権」の性質について、その背景や考え方を説明した内容として正しいものはどれですか。
(2019年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 基本的人権の尊重は日本独自の特殊な考え方であり、国際社会において共通の指針として認められているものではない。 | 2. 人権は過去の歴史の中で多くの犠牲を払って勝ち取られてきたものであり、憲法によって最高法規としての保障を与えられている。 | 3. 人権は国から国民へ与えられた恩恵的な権利であるため、社会情勢の変化に応じて憲法改正なしに制限することができる。 | 4. 自由や平等といった人権は、他人の権利と衝突する場合であっても、いかなる理由においても制限されることはない。 |
|---|--|--|--|
- 問11 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会による発議が行われた後の流れについて説明したものとして、正しいものはどれですか。
(2026年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 内閣が改正案の内容を精査し、閣議決定を経て直ちに新憲法が施行される | 2. 最高裁判所が改正案の合憲性を審査し、承認された後に天皇が署名する | 3. 国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成を得ることで承認される | 4. 衆議院の優越に基づき、参議院での否決後も衆議院の再可決のみで成立する |
|--------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|
- 問12 日本国憲法が保障する基本的人権の体系において、個人が自由に住む場所を定めたり、別の場所へ移動したりすることができる「居住・移転の自由」は、どの権利の一部として位置づけられているか。
(2018年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|----------|------------|
| 1. 精神の自由 | 2. 社会権 | 3. 身体の自由 | 4. 経済活動の自由 |
|----------|--------|----------|------------|
- 問13 日本国憲法第9条に定められている「平和主義」の内容について、その具体的な仕組みや規定として正しいものはどれですか。
(2023年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--------------------------------------|
| 1. 他国から攻撃を受けた場合にのみ、報復としての戦争と戦力の行使を認める。 | 2. 国際連合の決議がある場合に限り、例外的に戦力の保持と交戦権の行使を認める。 | 3. 核兵器の保有のみを禁止し、通常の兵器による自衛のための戦力は保持する。 | 4. 国権の発動たる戦争を放棄し、戦力を保持せず、国の交戦権も認めない。 |
|--|--|--|--------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 漁業資源や海底資源の調査、およびそれらを利用する権利	排他的経済水域は、領海とは異なり、沿岸国が完全な主権を持つわけではありません。しかし、魚などの水産資源や、メタンハイドレートなどの海底資源について、優先的に調査・開発・保存を行う「主権的権利」が認められています。他国の船舶の航行自体は原則として自由ですが、資源の採取については沿岸国の許可が必要となります。
問2	答え 1 主権の存する日本国民の総意	日本国憲法第1条は、天皇を政治的権限を持たない「象徴」と定めています。この条文の中で、象徴としての地位は「主権の存する日本国民の総意に基く」と明記されており、国のあり方を最終的に決定する権力（主権）が天皇ではなく国民にあるという「国民主権」の原理が示されています。大日本帝国憲法における天皇主権からの大きな転換点です。
問3	答え 3 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。	日本の領土を囲む海域のうち、沿岸から12海里（約22km）までが領海と定められています。領空は、これら領土と領海を合わせた領域の垂直上空の範囲を指し、他国の航空機が許可なく侵入することは認められません。なお、沿岸から200海里までの範囲は、漁業資源や鉱物資源に対する権利が認められる「排他的経済水域（EEZ）」であり、領海とは区別されます。
問4	答え 3 天皇が国事行為を行うには、内閣の助言と承認が必要である。	天皇は日本国および日本国民統合の象徴であり、国政に関する権限を有しません。天皇が国事行為を行うには内閣の助言と承認が必要であり、内閣がその責任を負います。なお、政令の制定や最高裁判所長官の指名は内閣が行います。
問5	答え 4 平和主義	日本国憲法の前文および第9条において、二度と戦争の惨禍が起きないようにすることを決意し、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認を定めています。これらは「国民主権」「基本的人権の尊重」と並ぶ、憲法の三大原則の一つである。
問6	答え 4 国会で各議院の総議員の3分の2以上の賛成により発議され、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得た後、天皇が国民の名において公布する。	憲法改正の手続きは、国会が各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、特別の国民投票で有効投票の過半数の賛成を得て承認されます。承認された憲法改正は、天皇が国民の名において公布することになっています。
問7	答え 3 衆議院と参議院のそれぞれにおいて、総議員の三分の二以上の賛成を必要とする	日本国憲法第96条では、憲法改正のハードルを法律（出席議員の過半数）よりも高く設定した「硬性憲法」の仕組みを採用しています。具体的には、衆議院・参議院の両方で「総議員」の三分の二以上の賛成があって初めて、国会として国民に改正を提案（発議）することができます。「出席議員」ではなく「総議員」が基準である点が重要です。
問8	答え 4 立憲主義	憲法は国民が権力を縛るために制定する最高法規であり、これに基づいて政治を行う考え方を立憲主義と呼びます。法の支配は、この立憲主義を支える中心的な理念であり、権力が個人の自由や権利を不当に侵害することを防ぐ役割を果たしています。
問9	答え 1 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする	国際法（国連海洋法条約）に基づき、沿岸国の主権が及ぶ範囲である領海は12海里、漁業資源や鉱物資源に対する主権的権利が認められる排他的経済水域（EEZ）は200海里と定められています。日本の領土周辺においても、この規定に従って水域が設定されています。
問10	答え 2 人権は過去の歴史の中で多くの犠牲を払って勝ち取られてきたものであり、憲法によって最高法規としての保障を与えられている。	日本国憲法第97条では、基本的人権が「人類が多年にわたる自由獲得の努力の成果」であることが記されています。これは、かつての絶対王政や全体主義のもとで人権が侵害された歴史的反省に基づいています。そのため、人権は憲法という国の最高法規によって強く保障されており、国家権力が勝手に奪うことはできない仕組みになっています。なお、他者の人権との調整のために「公共の福祉」による最小限の制限を受けることはありますが、原則として永久に尊重されるべきものです。
問11	答え 3 国民投票が行われ、その有効投票の過半数の賛成を得ることで承認される	国会による発議はあくまで国民に「案」を示す手続きであり、最終的な決定権は主権者である国民にあります。そのため、発議後には必ず国民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成を得ることが憲法改正の成立要件となっています。承認された後は、天皇が国民の名において公布を行います。
問12	答え 4 経済活動の自由	日本国憲法における自由権は、精神の自由、身体の自由、経済活動の自由の3つの柱で構成されています。居住・移転の自由は、職業選択の自由や財産権とともに、個人が経済的な基盤を築くための活動を行う上で不可欠な権利であるため、経済活動の自由に含まれます。
問13	答え 4 国権の発動たる戦争を放棄し、戦力を保持せず、国の交戦権も認めない。	憲法第9条は、第1項で「戦争の放棄」を、第2項で「戦力の不保持」と「交戦権の否認」を定めています。これは、武力による紛争解決を否定し、軍隊を持たないことで徹底した平和を追求する姿勢を示したもので、世界的に見ても非常に特徴的な規定です。